業 務 仕 様 書

1 工事概要

- (1) 工 事 名 三国公共職業安定所外壁・内壁修繕工事
- (2) 工事場所 三国公共職業安定所（福井県坂井市三国町覚善69-1）
- (3) 履行期限 契約締結の日から令和8年3月13日（金）までに完了すること。
- (4) 施工時間の制限
 - ①平日及び閉庁日の作業は8時30分から17時までとする。
（閉庁日は、行政機関の休日に関する法律における行政機関の休日とする。）
 - ②以下の作業等は原則として閉庁日に施工するものとし、事前に監督職員と協議すること。
 - ・庁舎執務室（事務室、会議室等）内での作業
 - ・大きな騒音や振動が発生する工事
 - ・天井の張り替えに係る工事
 - ・内壁に係る塗装等の工事
 - ・トイレブースの入れ替えに係る工事
- (5) 工事概要 三国公共職業安定所の外壁・内壁に係るクラック等の修繕及び塗装を行う。
- (6) 事前調査 この工事は石綿障害予防規則に基づき、外壁に係る事前調査及び分析調査が義務付けられていること。なお、内壁等の他工事箇所については、既にアスベストが含まれていないこと確認済みであるため調査不要。
- (7) 詳細仕様 別添「仕様書」のとおり。

2 一般事項

- (1) 本工事に係る契約は、別途締結する契約条項によるほか、法令の定めるところによる。
- (2) 本工事は、別添「仕様書」及び「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和7年版」に準じて施工する。
- (3) 受注者は、着工前に実施工程を作成し、監督職員に提出のうえ、その承諾を受けた後に施工する。
- (4) 本工事は、設計図書により監督職員の指示に基づき厳正に施工する。なお、設計図書に明示されていない事項でも、工事の性質上当然必要なものは監督職員の指示に従い施工する。
- (5) 設計図書の誤謬・疑問のある場合、又は明記がないなど工事詳細の不明な点は、協議のうえ施工することとし、独自の判断で施工しないこと。
- (6) 別途指示する書類等については、速やかに提出すること。
- (7) 工事施工に必要な官公署その他に対する諸手続は、遅滞なく行うこととし、かかる費用は受注者の負担とする。
- (8) 受注者は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。（契約書第6条関係）やむを得ず再委託する場合には、事前に監督職員に協議し、その承認を受けること。

なお、再委託者の行為について、受注者はすべての責任を負うものとし、本工事の契約を準用して再委託者と約定しなければならない。

また、再委託に係る協議をする場合には、「委託する相手方の商号又は名称及び住所」、「委託する相手方の業務の範囲」、「委託を行う合理的理由」、「委託する相手方が、委託される業務を履行する能力」、「契約金額」を記載した書面を提出するものとし、必要に応じて求められる事項についても明らかにすること。

- (9) 工事に伴う発生材は直ちに場外へ搬出し、一時集積の場合は監督職員と打ち合わせしたうえで置き場所を定め、飛散しないよう十分管理すること。
- (10) 資材置き場については、監督職員と打ち合わせのうえ場所を定めること。
- (11) 施工中は、養生等を施すなど設備の保全に努めるとともに、来庁者、車両、通行人、近隣住民等に支障が生じないよう十分な対策を施すこと。
- (12) 庁舎備品等の移動が必要な場合は、三国公共職業安定所担当者の了解を得た上で、受注者の負担により行い、施工後は原状に復すること。
- (13) 工事写真は、時期を失しないよう、かつ施工内容が明確に確認できるよう考慮のうえ、工程に従って撮影し、完了後発注者に提出すること。
- (14) 施工に際し知り得た事項は、守秘義務を厳守し、情報漏えい防止対策に万全を期すこと。

3 提出書類（提出時期）

- (1) 契約書 (落札後速やかに：書面は発注者側で作成し交付する予定)
- (2) 請負代金内訳書 (契約締結後14日以内)
- (3) 工事工程表 (契約締結後14日以内)
- (4) 工事着手及び現場代理人届 (着工後速やかに)
- (5) 工事写真 (工事完了後速やかに)
- (6) 工事完了届 (工事完了後速やかに)
- (7) 完成図 (工事完了後直ちに作成して提出)

※ 落札価格によっては、工事の履行能力等の確認に必要な書類を提出しなければならない場合があること。

4 競争入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8年度厚生労働省競争参加資格（建設工事）において、近畿地域における「C」又は「D」等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」

という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、厚生労働省から指名停止を受けていないこと。

(5)上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(6)入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。(基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

ア 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 親会社と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記ア又はイと同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(7) 福井県内に本店、支店その他の営業所が存在すること。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(9) 次の各号に掲げる制度が適用されている者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) ③船員保険

④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

(10) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(11) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(12) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により、行政処分等を受けていないこと。

5 現地確認

入札前に現地での確認作業を希望する場合は、少なくとも希望日の2日前までに後記6の担当者あて連絡を入れ、日程(時間)調整のうえ指示を受けること。

なお、現地確認作業の期限は令和7年7月25日(金)17時までとする。

6 入札、仕様書、設計図に関する問い合わせ先

福井県福井市春山1丁目1番54号 福井春山合同庁舎14階

福井労働局 総務部総務課 会計第一係 小中(こなか)

TEL 0776-22-2655